

一般会計

総務分科会

企画事務費について

問 新総合計画の策定に向けた地区別のタウンミーティングを新型コロナウイルス感染症対策として、市の公式ユーチューブ「秦野モーピック」を活用し、オンライン形式に切り替えたとのことだが、その効果はどのようなか。

答 投稿された動画を時間や場所を問わず見ることができるというメリットに加え、意見の募集期間を延ばしたことにより、前回策定時の28件を大きく超える123件の意見があり、うち53件を計画に反映することができた。



コロナ禍前の市民ワークショップの様子

市民活動支援事業費について

問 地域課題の解決などを目的とし、令和2年度は2件の市民提案型協働事業が実施された。自身の経験や知識を生かして地域に貢献したい人が、より活動しやすい環境整備を進める必要があると考えるが、どうか。

答 はだの市民活動団体連絡協議会が団体の活動内容を紹介するほか、市民提案型協働事業の募集時には、

広報はだのなどを用いて周知しているが、今後も、市民活動団体との連携を密にすることで、多様な地域課題の解決に努めていきたい。

施設の維持管理に対する予備費の充用について

意見 設置から40年が経過したほうらい会館の受水設備が故障したため、修繕にかかる費用に予備費を充用したとのことだが、「秦野市公共施設保全計画」の対象となっている重要な設備だけでなく、公共施設内のさまざまな設備についても、当初予算から計上することで、計画的な維持管理を図るべきである。



受水設備の修繕が行われたほうらい会館

火災予防啓発経費について

問 全国の住宅火災における死者について、高齢者の占める割合は70%を超える高い水準にある。福祉部局と連携した火災予防啓発活動が効果的であると考えますが、取り組みはどのようなか。

答 ひとり暮らしの高齢者に対し、福祉部局が訪問時に住宅用火災警報器の設置を呼びかけるとともに、取り付けができない人に対する支援を行っており、過去3年間で51件の取り付けを行った。



住宅用火災警報機

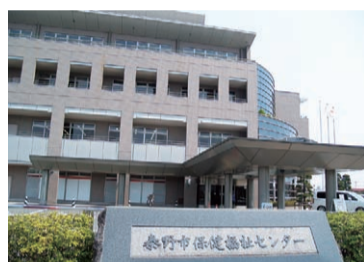
文教福祉分科会

母子・父子家庭等相談業務費について

問 コロナ禍において、収入の減少や育児の悩みなどさまざまな問題を背景に、女性の自殺者数が増加している。特に、ひとり親家庭における仕事と育児の両立には苦勞が多いと考えるが、相談件数はどのようなか。

答 令和2年度は合計で4169件の相談があり、そのうち生活援護相談が2142件と最も多かった。今後も、相談者から丁寧に聞き取りを行い、関係部署と連携しながら寄り添った支援に取り組んでいく。

意見 児童扶養手当の現況届を提出する際にアルファ化米を配ったとのことだが、配布回数を増やすなど、備蓄されている防災物品をより有効に活用し、支援するべきである。



相談窓口に寄り添った支援を（相談窓口のある保健福祉センター）

障害児早期療育推進事業費について

要望 発達に遅れのある児童の心身の成長を促す取り組みの一環として、たんぼぼ教室を開設しており、現在、待機児童はいないとのことだが、療育のニーズは増えていくことが見込まれるため、今後の対応について、早い段階から検討してほしい。

学校業務改善推進事業費について

問 「学校業務改善方針」に基づき、学校における働き方改革を推進する

ため、この事業において、スクール・サポート・スタッフを市内に20人配置したとのことだが、教職員の負担軽減の状況はどのようなか。

答 資料作成やデータ入力、印刷などの作業に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必須となった、校内の清掃や消毒作業をスクール・サポート・スタッフが担うことで、教職員の負担が軽減されるとともに、子どもと向き合う時間の確保につながった。



本町小学校校舎

市史資料保管活用費について

問 令和2年度は、昔の秦野の風景を写した写真のデジタル化を実施したとのことであるが、14巻ある秦野市史などの冊子についても、デジタル化を行い、市民に貸し出す考えはどうか。

答 現在のところ、市史などの冊子のDVD化などを行う予定はないが、デジタル化した資料は、博物館でのタッチパネルによる展示やHPでの紹介などを通して、多くの市民の目に触れるよう、幅広い活用をしていきたい。



タッチパネル展示があるはだの歴史博物館

討論

▶本会議での反対討論

環境を破壊する新東名高速道路の整備を推進していることや、重度障がい者への医療費助成について年齢や所得の制限を撤廃すべきであることなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

コロナ禍による市内経済の落ち込みで、市税収入が減少する一方、社会保障費の増加は続き、經常収支比率が0.4ポイント上昇するなど財政の硬直化が進んでいるが、不測の事態に備えるため、財政調整基金へ7億円を編入するなど、持続可能な財政運営であったと考える。

このような中、ワクチン接種体制の整備など新型コロナウイルス感染症の拡大防止へ適切に取り組んだだけでなく、令和2年度に策定した市政の根幹となる総合計画「はだの2030プラン」を基本とし、ゼロカーボンシティの宣言や表丹沢魅力づくり構想の策定など、本市の特性を生かした施策のほか、重点事業である中学校給食の完全実施の推進が図られた点を評価する。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内経済への支援のほか、低所得者や子育て世帯などの社会的弱者に対する生活支援など、社会的なニーズを十分に捉え、ウィズコロナを前提にした事業の最適化を図ってほしい。

▶採決の結果

委員会 認定（賛成多数）
本会議 認定（賛成多数）

環境都市分科会

表丹沢魅力づくり推進事業費について

問 令和2年9月に本市が誇る表丹沢の最大活用を目指し「表丹沢魅力づくり構想」を策定したが、事業費が1100万円と高額であった。この事業の取り組み内容とその効果はどうか。

答 2年度は、構想の策定とその内容をPRするコンセプトブックの作成を中心に行った。目に見える効果はこれからだが、今後は利用者の視点に立った効果的な情報の発信と交流にもつながるHPの構築やロゴマーク作成などを行うことで、表丹沢の魅力の発信に努めたい。

要望 効果的な情報発信のため、ターゲットの絞り込みのほか、若者の声を取り入れ、双方にメリットが感じられるよう取り組んでほしい。



表丹沢魅力づくり構想

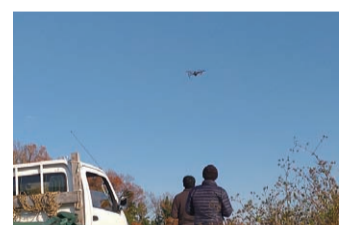
農作物被害防除事業費について

問 有害鳥獣による農作物被害を防止するに当たり、令和2年度にドローンを活用した重点対策事業を養毛地域など3地域において実施したとのことだが、その効果はどうか。

答 ドローンの活用により地域の実情を十分に把握することができるため、鳥獣の潜み場をなくすためのやぶ払いや、餌となる果樹の伐採などの対

策を効果的に実行できた。また、ドローンを夜間飛行させることで、鳥獣の出没を抑制させるなどの効果があった。

要望 広域獣害防護柵の点検においてドローンを組み合わせ、補修箇所を把握するなど、さらなる活用を検討してほしい。



鳥獣対策へのドローン活用を

空家等対策事業費について

問 限られた予算額の中でも、管理不全空家対策や空家バンクの開設など、一定の成果を上げたと評価するが、所有者が特定できないことや老朽化が激しい物件などに対する取り組みはどのようなか。

答 戸籍調査などにより法定相続人を特定し、是正を促すなど改善を図っているが、相続放棄などで所有者のいない空き家については改善が見込めず、周囲に危険が及ぶ恐れのある場合には、緊急処置を行い、安全を確保していく。

要望 空き家の発生予防を目的とした「住まいのエンディングノート」について高齢者の関心は高く、ひとり暮らしの高齢者などに対する相談窓口を設置し、より丁寧な対応に努めてほしい。



高齢者への丁寧な対応を（住まいのエンディングノート）